



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 日立造船株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 7004 URL <http://www.hitachizosen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 古川 実 (TEL) 06 (6569) 0022
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中村 敏規 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	52,114	△10.1	821	△50.5	2,096	△20.5	1,429	△43.3
22年3月期第1四半期	57,952	8.1	1,657	△9.9	2,637	107.1	2,522	136.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1	80	1	51
22年3月期第1四半期	3	17	2	68

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	340,940	92,081	92,081	22.9	98	26		
22年3月期	349,330	93,199	93,199	22.5	99	15		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 78,010百万円 22年3月期 78,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	0	00	-	2	00
23年3月期	-					
23年3月期(予想)		0	00	-	2	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	128,000	3.7	4,000	△28.3	3,500	△51.0	3,000	△57.7	3	78
通期	300,000	9.7	12,000	△11.5	10,000	△37.8	8,000	1.2	10	08

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	796,073,282株	22年3月期	796,073,282株
23年3月期 1 Q	2,121,023株	22年3月期	2,081,269株
23年3月期 1 Q	793,959,407株	22年3月期 1 Q	794,593,617株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、[添付資料] P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 平成23年3月期 第1四半期 連結業績補足資料	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、政府の経済対策の効果やアジア諸国の経済成長などにより、一部で持ち直しの動きが見られたものの、設備投資の低迷や失業率の高止まり、ヨーロッパにおける金融不安等、依然として厳しい状況が続きました。

こうした中で、当社グループでは、平成20年度から3か年の中期経営計画「Hitz Innovation II」のもと、高収益企業の実現に向けて、ポートフォリオ経営の推進、新事業・新製品開発と設備投資拡大、人材育成策の強化と人材確保・活用といった重点施策を鋭意推進するとともに、収益の源泉となる受注の確保に向けて、官需と民需、内需と外需、新設工事とサービス工事のそれぞれについて、経済情勢や経営環境に応じて、バランスの取れた経営を推進し、好不況に左右されない強靱な企業体質の確立を図ってまいりました。

以上のような取り組みを進める中で、当第1四半期連結累計期間の受注高は、環境部門及びプロセス機器部門で前年同四半期より減少したものの、その他の各部門が増加したことから、前年同四半期より1,444百万円増加の69,070百万円となりました。一方、売上高は、精密機械部門及びインフラ部門等が増加したものの、プロセス機器部門、プラント部門及び機械部門が減少したことから、全体としては、前年同四半期より5,838百万円減少の52,114百万円となりました。

損益面では、営業利益は、売上高の減少等により、前年同四半期を下回る821百万円となり、これにより、経常利益も前年同四半期を下回る2,096百万円となりました。ここに、特別損失として、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額として573百万円を計上し、税金費用等を差し引いた結果、四半期純利益は、前年同四半期を下回る1,429百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用したことに伴い、セグメント区分を従来より変更しております。これに伴い、前年同四半期の数値につきましても、変更後の区分に組み替えて記載しております。

①環境部門

豊富な受注残高を背景として、売上高は前年同四半期を上回る12,756百万円となりました。また、営業損失は、前年同四半期から改善し、1,628百万円となりました。

②プラント部門

前年同四半期に大口工事の売上があった反動により、売上高は前年同四半期を下回る7,191百万円となりました。また、営業損益は、前年同四半期の利益計上から転じて、112百万円の損失計上となりました。

③機械部門

関連する民間需要が低迷している状況から、売上高は前年同四半期を下回る11,959百万円となりました。また、営業利益も前年同四半期を下回る833百万円となりました。

④プロセス機器部門

前年同四半期に大口工事の売上があったうえ、関連する民間需要の急激な落ち込みにより、売上高は前年同四半期を大幅に下回る3,315百万円となりました。また、営業利益も前年同四半期を大幅に下回る649百万円となりました。

⑤インフラ部門

公共投資が比較的堅調に推移する中で、売上高は前年同四半期を上回る7,708百万円となりました。また、営業損益では、前年同四半期の損失計上から転じて、382百万円の利益計上となりました。

⑥精密機械部門

大口工事の売上等により、売上高は前年同四半期を大幅に上回る6,934百万円となりました。また、営業損益では、前年同四半期の損失計上から転じて、522百万円の利益計上となりました。

⑦その他部門

売上高は前年同四半期を上回る2,248百万円となりました。また、営業利益は174百万円となりました。

また、当社グループの事業の性質上、年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少等により、前期末に比べて8,390百万円減少し、340,940百万円となりました。負債の部は、前受金が増加したものの、仕入債務の支払いに伴う支払手形及び買掛金ならびに未払費用の減少等により、前期末に比べて7,273百万円減少し、248,858百万円となりました。また、純資産の部は、配当金の支払等により、前期末に比べて1,118百万円減少し、92,081百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の支払いによる減少があったものの、売上債権の回収等により、25,653百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出等により、2,453百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済等により、6,029百万円の資金減少となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は68,833百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は概ね計画どおりに推移しており、平成23年3月期通期の業績予想につきましては、前回(平成22年5月12日)公表値からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等により一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。また、一部の連結子会社は、固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

④法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、一部の連結子会社を除き、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ17百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は590百万円減少しております。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書において、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,751	55,826
受取手形及び売掛金	60,336	91,590
有価証券	5,131	43
商品及び製品	432	432
仕掛品	33,455	28,688
原材料及び貯蔵品	3,716	3,703
その他	12,007	11,307
貸倒引当金	△494	△591
流動資産合計	181,337	191,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,342	33,196
土地	71,303	71,303
その他(純額)	27,838	27,590
有形固定資産合計	132,485	132,090
無形固定資産		
その他	1,729	1,643
無形固定資産合計	1,729	1,643
投資その他の資産		
その他	26,538	25,638
貸倒引当金	△1,370	△1,315
投資その他の資産合計	25,168	24,322
固定資産合計	159,382	158,056
繰延資産	220	273
資産合計	340,940	349,330
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,852	53,121
短期借入金	26,170	28,566
1年内償還予定の社債	14,743	14,777
未払法人税等	375	882
前受金	28,282	23,295
役員賞与引当金	26	75
保証工事引当金	3,987	4,170
工事損失引当金	3,084	3,550
訴訟損失引当金	11,869	11,869
その他	30,468	35,660
流動負債合計	169,859	175,970
固定負債		
社債	15,389	15,557
長期借入金	51,776	53,462
退職給付引当金	7,533	7,431
役員退職慰労引当金	515	676

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負ののれん	361	438
資産除去債務	839	—
その他	2,583	2,594
固定負債合計	78,998	80,161
負債合計	248,858	256,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	5,973	5,973
利益剰余金	28,429	28,587
自己株式	△272	△267
株主資本合計	79,572	79,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△256	△90
繰延ヘッジ損益	△765	△463
土地再評価差額金	△139	△139
為替換算調整勘定	△400	△316
評価・換算差額等合計	△1,561	△1,009
新株予約権	0	0
少数株主持分	14,070	14,472
純資産合計	92,081	93,199
負債純資産合計	340,940	349,330

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	57,952	52,114
売上原価	49,342	43,651
売上総利益	8,609	8,463
販売費及び一般管理費	6,952	7,642
営業利益	1,657	821
営業外収益		
受取利息	17	10
受取配当金	70	67
持分法による投資利益	857	1,151
その他	598	684
営業外収益合計	1,544	1,913
営業外費用		
支払利息	376	393
その他	187	244
営業外費用合計	564	637
経常利益	2,637	2,096
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	573
特別損失合計	—	573
税金等調整前四半期純利益	2,637	1,523
法人税等	192	240
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,283
少数株主損失(△)	△76	△146
四半期純利益	2,522	1,429

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1)平成23年3月期 第1四半期 連結業績補足資料

①連結損益計算書

(単位:億円)

		21年度第1四半期 累計期間		22年度第1四半期 累計期間		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高・ 営業利益	環 境	122	△ 17	128	△ 16	6	1
	プ ラ ン ト	109	1	72	△ 1	△ 37	△ 2
	機 械	132	13	120	8	△ 12	△ 5
	プ ロ セ ス 機 器	99	21	33	6	△ 66	△ 15
	イ ン フ ラ	58	△ 0	77	4	19	4
	精 密 機 械	38	△ 2	69	5	31	7
	そ の 他	21	0	22	2	1	2
	合 計	579	16	521	8	△ 58	△ 8
経 常 利 益		26		20		△ 6	
当 期 純 利 益		25		14		△ 11	

※営業利益の「その他」には消去を含んでおります。

②連結受注高

(単位:億円)

事業セグメント		21年度第1四半期 累計期間	22年度第1四半期 累計期間	比較
環 境		395	296	△ 99
プ ラ ン ト		69	91	22
機 械		102	119	17
プ ロ セ ス 機 器		29	9	△ 20
イ ン フ ラ		26	67	41
精 密 機 械		34	84	50
そ の 他		21	24	3
合 計		676	690	14

③連結受注残高

(単位:億円)

事業セグメント		22年3月末	22年6月末	比較
環 境		1,831	1,999	168
プ ラ ン ト		301	320	19
機 械		832	831	△ 1
プ ロ セ ス 機 器		215	191	△ 24
イ ン フ ラ		323	313	△ 10
精 密 機 械		266	281	15
そ の 他		1	3	2
合 計		3,769	3,938	169

(注) 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用したことに
 伴い、併記しております21年度第1四半期の連結損益計算書及び連結受注高ならびに
 22年3月末の連結受注残高についても、見直し後の部門に組み替えております。

④連結貸借対照表

(単位:億円)

科 目	22年3月末	22年6月末	比較
現 金 及 び 預 金	558	667	109
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	916	603	△ 313
棚 卸 資 産	328	376	48
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産	1,337	1,342	5
そ の 他	354	421	67
資 産 の 部 合 計	3,493	3,409	△ 84
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	531	508	△ 23
有 利 子 負 債	1,128	1,085	△ 43
そ の 他	902	895	△ 7
負 債 の 部 合 計	2,561	2,488	△ 73
株 主 資 本	797	796	△ 1
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 10	△ 16	△ 6
少 数 株 主 持 分	145	141	△ 4
純 資 産 の 部 合 計	932	921	△ 11
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	3,493	3,409	△ 84

⑤連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科 目	21年度第1四半期 累計期間	22年度第1四半期 累計期間	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	112	256	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47	△ 24	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29	△ 60	△ 31
為 替 換 算 差 額	0	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増加減少額	36	172	136
現金及び現金同等物の期首残高	500	516	16
現金及び現金同等物の期末残高	536	688	152